

## 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果について

令和元年10月28日  
帯広市教育委員会

平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年4月18日（木）に、本市小学校6年生を対象に国語、算数の2教科で、中学校3年生を対象に国語、数学、英語（「聞くこと・読むこと・書くこと」「話すこと」）の3教科で実施されました。

平成29年度より国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表いたします。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率でみると、中学校において、国語で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、国語、算数の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

なお、中学校の英語「話すこと」については、参考値ではありますが、全国（国公立）の平均正答率を上回っております。

しかしながら、昨年度と比較すると、小学校では平均正答率の差が縮まってきており、中学校においては平均正答率の差はこれまでと変わらず、全体的には改善の方向に進んでいると認識しています。

また、多くの学校において「授業中や家庭学習の約束ごとが学校全体で統一されている」「積極的に公開研究会を開催するなど教職員が一体となって授業改善に取り組んでいる」「家庭や地域と連携しながら家庭学習の充実等に努めている」等の傾向が見られることから、こうした各学校の取組がエリアを中心としながら全市に広がりつつあります。

帯広市教育委員会といたしましては、引き続き、教育の機会均等という義務教育の趣旨を踏まえ、児童生徒が将来、自立し豊かな社会生活を営むための「生きる力」の知の側面である「確かな学力」の定着・向上に向け、「授業改善」と「望ましい生活習慣の確立」を柱に学校・家庭・地域の連携を一層すすめて、地域総がかりで未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要をお知らせするとともに、市内の学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。